⑥　機構債

機構債の時価については、日本証券業協会が公社債店頭売買の参考となる価格（売買参考統計値）を公表している機構債については、平成29年３月31日現在の当該価格を採用し、同協会が売買参考統計値を公表していない機構債については、当該債券から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑦　長期借入金

長期借入金の時価については、当該借入れから発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

⑧　長期未払金

長期未払金の時価については、当該未払金から発生する将来のキャッシュ・フローを適切な市場利子率で割り引いて現在価値にする方法（割引現在価値法）により算出した値を採用しております。

10　賃貸等不動産関係

機構が保有する賃貸等不動産は、機構法に基づき各高速道路会社に貸し付けている全国の高速道路に係る土地、建物、構築物その他の道路資産であり、当該資産は、料金徴収期間の満了の日の翌日において、本来道路管理者である国又は地方公共団体へ無償で譲渡されるものであります。（道路整備特別措置法（昭和31年法律第７号）第52条）

当該資産は、政策目的に基づき機構が保有しているものであり、その規模・性質等は民間企業にはみられないものであることから、市場価格の観察又は合理的な価額の算定は極めて困難であります。従いまして、当該資産の当期末の時価については表示しておりません。

なお、当該資産の貸借対照表計上額及び当期増減額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

貸借対照表計上額		
前期末残高	当期増減額	当期末残高
39,954,334	△ 165,532	39,788,802

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち、主な増加額は取得によるものであり、主な減少額は減価償却によるものであります。

また、当該資産に関する平成29年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

賃貸収益	賃貸費用	その他
1,958,890	1,363,437	318

（注１）　賃貸収益は、道路資産貸付料収入及び占用料収入であり、これに対応する賃貸費用は、道路資産貸付業務費（貸付道路資産減価償却費、固定資産除却損等）及び支払利息であります。

（注２）　その他は、売却損益を相殺した後の損失であります。

11　退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と在職期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	18,665,415円
退職給付費用	3,515,670円
期末における退職給付引当金	22,181,085円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	3,515,670円

12　追加情報

不要財産の出資者への払い戻しについて

京都市道高速道路１号線（新十条通）の一部は、平成31年４月に、京都市に移管して無料開放するという方針に伴い、同月以降将来にわたり当機構の業務を確実に実施する上で必要がなくなると見込まれるため、不要財産になる予定です。

これに伴い、当該道路の一部に係る地方公共団体出資金22,597,514,000円については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の３の規定に基づき、出資者である京都府及び京都市に平成30年度に現物により払い戻す予定です。

国立研究開発法人産業技術総合研究所平成28年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項に基づき、平成28年度国立研究開発法人産業技術総合研究所の財務諸表について次のとおり公告する。

平成29年９月29日

東京都千代田区霞が関１－３－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所
理事長　中鉢　良治

貸借対照表

（平成29年３月31日）

（単位：円）

科目	金額	
資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金		21,756,215,705
研究業務未収金	3,617,982,491	
未収金	31,939,768	
立替金	59,218,659	
貸倒引当金	△ 411,693	3,708,729,225
たな卸資産		1,198,635,548
前渡金		38,203,755
前払費用		346,276,610
未収消費税等		127,370,300
その他		49,185,820
流動資産合計		**27,224,616,963**